書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和 6 年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人アカー

1　事業の成果

令和６年度は、下表の事業を行い下表の成果を得た。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　22,917　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
医療環境整備および福祉環境整備事業	医療機関・保健所・NPOや関係団体等からの要請や連携により HIV/エイズおよび性的指向と性自認に関わる当事者支援を実施した。	随時	当会事務所、および関東圏内	約10名	LGBT 等および HIV/エイズに関わる支援を必要とする者	延べ 3,180名	16
医療、診療、検査、カウンセリングおよびその他健康管理に関する事業	HIV/エイズの早期発見・早期治療のため、行政との連携により、HIVおよび梅毒の迅速検査事業を実施した。検査相談およびその広報を通じて、性感染症の感染予防・普及啓発にも取り組んだ。	通年	主に関東圏内	約50名	HIV および梅毒検査を希望する者	延べ 4,283名	19,218
ピアカウンセリングおよび相談事業	悩んでいる人や知識を求めている人を支援するため、相談支援事業および、インターネットを通して感染予防・啓発を実施した。	通年	当会事務所	約20名	全国に在住の相談対象者および啓発ページ訪問者	相談利用者：延べ97名 ページ訪問者：不特定多数	740
法令および政策の立案および提言事業	社会的な差別・変化の解消および理解・合意の形成を促進するため、法令、政策、制度、施策の改善、立案を提言する事業を行った。	随時	当会事務所および各自治体	約10名	各自治体の担当者および施策の対象となる者	自治体担当者：延べ116名 施策対象者：不特定多数	21
国内外の団体および個人との交流、協力および提携事業	国内外の個人・団体との交流やネットワーク（連盟等）への参加によって、事業提携、交流、情報普及・提供などを実施した。	随時	当会事務所他	約10名	国内外の LGBT や HIV/エイズ等の団体、およびその取り組みに関わりのある個人、又は受益者	不特定多数	204

調査研究事業	国内外の様々な分野の先行事例、理論、学問について調査研究を実施した。また、厚生労働科学研究エイズ対策政策研究事業の研究協力実績を活かし、全事業の促進のための検討を行った。	随時	当会事務所および各自治体	約10名	研究者、行政機関・民間機関等担当者、学会参加者、一般国民、LGBT等およびHIV/エイズ感染者・患者	不特定多数	16
教育、啓発、研修およびピアサポート事業	国・地方公共団体、学校、病院、企業、団体などの講演会や研修会への講師派遣他、教育・啓発・研修のための資材の監修や制作などを行った。また、ダイレクト・サービスとして、エイズ予防啓発のワークショップおよび、LGBT等向けの文化活動、LGBT等ユースプログラム等を通じてピアサポートを行った。	随時	当会事務所および各種施設	約20名	各事業の参加者および関係者など	延べ264名	2,303
情報および資料の収集、提供および出版事業	資料・情報の収集や保管を行い、社会的な関心を喚起し、正確な知識と情報を普及するため、インターネット等、様々な媒体・手段を通じた情報発信を行った。	随時	当会事務所	約10名	事務来訪者、機関紙・メールマガジン購読者他、インターネットユーザーなど	不特定多数	21
人権擁護事業	専門相談を開設し、専門家とも連携を図り法律支援事業を行った。また国や地方公共団体・企業等からのLGBT施策やHIV/エイズ施策の実施や検討に関する相談にも応じた。	通年	当会事務所、公共施設等	約30名	相談の利用者、人権擁護担当者、およびインターネット等における情報の享受者	相談利用者：12名 施策対象の市民・国民：不特定多数	177
冠婚葬祭支援およびコミュニティエンパワメント事業	冠婚葬祭の在り方や選択肢を広げるための検討会、情報提供、実践事例への支援を行った。また人生の節目（ライフステージ）を仲間とともに祝い、または追悼するために様々なイベントや祭典を行った。	随時	当会事務所、関係団体事務所、公共施設等	約10名	各事業参加者	延べ202名	200

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　45　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
会員相互の親睦交流事業	会員相互の交流、活動報告の共有の機会のための会合	随時	当会事務所他	約10名	45
会員のための福利厚生事業	事業はおこなっていない				
物品販売業	事業はおこなっていない				
出版業	事業はおこなっていない				
興行業	事業はおこなっていない				

書式第１４号（法第２８条関係）

事業報告用

令和 6 年度　活動計算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業 金額	特定非営利活動に係る事業 小計・合計	その他事業 金額	その他事業 小計・合計	合計
【A】経常収益					
1 受取会費		428,000		0	428,000
正会員受取会費	428,000				
賛助会員受取会費					
2 受取寄附金		267,800		0	267,800
受取寄附金	267,800				
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金					
4 事業収益		31,142,454		0	31,142,454
受託事業収益	30,921,454				
行事参加収入	77,000				
講演販売収入	144,000				
5 その他の収益		300,171		0	300,171
受取利息	13,211				
雑収入	286,960				
経常収益計		32,138,425		0	32,138,425
【B】経常費用					
1 事業費					
（1）人件費		9,177,765		0	9,177,765
給料手当	4,800,000				
諸謝金	3,526,224				
法定福利費	851,541				
（2）その他経費		13,739,609		45,057	13,784,666
通信運搬費	224,500				
旅費交通費	1,829,521		5,980		
交際費	1,623,654				
会議費	2,083,687		39,077		
渉外調査費	231,600				
消耗品費	2,501,118				
行事設営費	310,766				
新聞図書費	12,276				
印刷製品費	106,077				
広告宣伝費	144,000				
研修費	16,300				
賃借料	602,460				
支払手数料	245,870				
福利厚生費	3,784,800				
租税公課	2,940				
雑費	20,040				
事業費計		22,917,374		45,057	22,962,431
2 管理費					
（1）人件費		2,798,040		0	2,798,040
役員報酬	2,400,000				
法定福利費	398,040				
（2）その他経費		10,939,142		0	10,939,142
水道光熱費	546,139				
通信運搬費	598,648				
消耗品費	749,123				
事務所賃借料	3,360,000				
印刷製本費	94,095				
旅費交通費	1,917,099				
会議費	149,907				
交際費	343,847				
修繕費	74,630				
福利厚生費	1,920,572				
租税公課	1,082,210				
賃借料	5,082				
支払手数料	27,290				
保険料	70,500				
管理費計		13,737,182		0	13,737,182
経常費用計		36,654,556		45,057	36,699,613
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		-4,516,131		-45,057	-4,561,188
【C】経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
【D】経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額 ・・・③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		-4,516,131		-45,057	-4,561,188
法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					70,000
前期繰越正味財産額 ・・・⑥					29,513,197
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					24,882,009

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和 6 年度　貸借対照表

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	26,454,992	
未収金	2,809,656	
前渡金	957	
流動資産合計 ・・・①		29,265,605
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金	1,240,000	
電話加入権	385,000	
固定資産合計 ・・・②		1,625,000
【A】資産合計 ①+②		30,890,605
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	5,894,621	
預り金	43,975	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計 ・・・③		6,008,596
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		6,008,596
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		29,513,197
当期正味財産増減額		-4,631,188
正味財産合計		24,882,009
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		30,890,605

書式第１６号（法第２８条関係）

令和 6 年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人アカー

1．重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
償却対象資産はなし

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金　設定していない

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当サービスは受けていない

(5) 消費税等の会計処理
税込方式

2．事業別損益の状況　※別紙参照

3．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
なし		

4．使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
なし					
合計					

5．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
無形固定資産						
敷金	1,240,000					1,240,000
電話加入権	385,000					385,000
合計	1,625,000					1,625,000

6．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
なし				
合計				

7．役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法　従業員とﾎﾞﾗﾝﾃｨｱの従事割合

・その他の事業に係る資産の状況　該当資産なし

(別紙) 事業別損益の状況

特定非営利活動法人アカー

(単位:円)

科目	1. 特定非営利活動											2. その他の事業		事業部門計	管理部門	合計
	①医療環境整備	②医療診療検査	③ピアカウンセリング	④法令及び政策	⑤国内外の団体	⑥調査研究	⑦教育啓発	⑧情報資料	⑨人権擁護	⑩冠婚葬祭	⑪その他の事業	①会員相互の親睦交流事業	②会員のための福利厚生事業			
Ⅰ経常収益																
1 受取会費														0	428,000	428,000
2 受取寄付金														0	267,800	267,800
3 受取助成金等														0		0
4 行事参加収入							77,000							77,000		77,000
5 受託事業収入		28,939,429	1,319,988				662,037							30,921,454		30,921,454
6 行政補助金収入														0		0
7 その他収益							144,000							144,000		144,000
8 雑収入		72,000	3,200				211,760							286,960	13,211	300,171
経常収益計	0	29,011,429	1,323,188	0	0	0	1,094,797	0	0	0	0	0	0	31,429,414	709,011	32,138,425
Ⅱ経常費用														0		0
(1)人件費 給料手当		4,320,000	192,000				288,000							4,800,000		4,800,000
役員報酬														0	2,400,000	2,400,000
諸謝金		3,526,224												3,526,224		3,526,224
法定福利費		766,387	34,061				51,093							851,541	398,040	1,249,581
														0		0
														0		0
人件費計	0	8,612,611	226,061	0	0	0	339,093	0	0	0	0	0	0	9,177,765	2,798,040	11,975,805
(2)その他経費 水道光熱費														0	546,139	546,139
通信運搬費		174,324	42,995				5,971		1,210					224,500	598,648	823,148
旅費交通費		1,258,317	3,760		43,460		460,194	420	13,120	50,250		5,980		1,835,501	1,917,099	3,752,600
交際費		1,365,872			36,177		196,417		25,188					1,623,654	343,847	1,967,501
会議費	15,865	978,990	316,199	21,228	113,443	15,486	485,189	19,735	39,529	78,023		39,077		2,122,764	149,907	2,272,671
渉外調査費							231,600							231,600		231,600
消耗品費		2,299,467			550		192,988	255	2,751	5,107				2,501,118	749,123	3,250,241
行事設営費		74,957			9,343		86,136		95,630	44,700				310,766		310,766
新聞図書費							11,197	1,079						12,276		12,276
印刷製本費		98,468					7,609							106,077	94,095	200,172
研修費							15,300			1,000				16,300		16,300
諸会費														0		0
地代家賃														0	3,360,000	3,360,000
賃借料		592,460					10,000							602,460	5,082	607,542
保険料														0	70,500	70,500
修繕費														0	74,630	74,630
広告宣伝費		144,000												144,000		144,000
支払手数料		209,180			1,400		14,290			21,000				245,870	27,290	273,160
減価償却費														0		0
貸倒損失														0		0
福利厚生費		3,406,320	151,392				227,088							3,784,800	1,920,572	5,705,372
租税公課		2,940												2,940	1,082,210	1,085,150
雑費							20,040							20,040		20,040
その他経費計	15,865	10,605,295	514,346	21,228	204,373	15,486	1,964,019	21,489	177,428	200,080	0	45,057	0	13,784,666	10,939,142	24,723,808
経常費用計	15,865	19,217,906	740,407	21,228	204,373	15,486	2,303,112	21,489	177,428	200,080	0	45,057	0	22,962,431	13,737,182	36,699,613
当期経常増減額	△ 15,865	9,793,523	582,781	△ 21,228	△ 204,373	△ 15,486	△ 1,208,315	△ 21,489	△ 177,428	△ 200,080	0	△ 45,057	0	8,466,983	△ 13,028,171	△ 4,561,188

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和 6 年度　財産目録

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	123,640		
銀行普通預金	26,331,352		
未収金			
受託事業未収金	2,809,656		
前渡金	957		
流動資産合計 ・・・①		29,265,605	
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
敷金			
事務所敷金	1,240,000		
電話加入権	385,000		
固定資産合計 ・・・②		1,625,000	
【A】資産合計 ①+②			30,890,605
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,894,621		
預り金	43,975		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計 ・・・③		6,008,596	
2 固定負債			
固定負債合計 ・・・④		0	
【B－1】負債合計 ③+④			6,008,596
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			24,882,009

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和 6 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人アカー

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	(フリガナ) 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ニイミ　ヒロシ 新美　広		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日
2	(理事)・監事	オオタ　ショウジ 太田　昌二		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	カシワザキ　マサオ 柏崎　正雄		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	カワグチ　カズヤ 河口　和也		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	クドウ　カズコ 工藤　加寿子		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	ヤナギハシ　アキトシ 柳橋　晃俊		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事)・監事	イイヅカ　シンゴ 飯塚　信吾		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事)・監事	ハシモト　ヒロシ 橋本　広志		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・(監事)	タケウチ　テルアキ 竹内　輝昭		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人アカー

	氏　　名	[redacted]
1	新　美　　広	
2	太　田　昌　二	
3	石　川　　完	
4	柏　崎　正　雄	
5	河　口　和　也	
6	工　藤　加寿子	
7	柳　橋　晃　俊	
8	竹　内　輝　昭	
9	飯　塚　信　吾	
10	橋　本　広　志	
11		
12		